

2020年度高等教育推進センター  
共同研究助成・先端的な授業改善に関する実践研究助成 報告書

目 次

<指定研究>

初年次生のアカデミックライティングに関する実態調査

研究代表者 高等教育推進センター

准教授 時任 隼平……1

<公募研究>

大学連携オンライン遠隔授業における教授法の開発と授業効果の研究

研究代表者 経営戦略研究科・教授 大内 章子……3

<先端的な授業改善に関する実践研究>

先端的ソフトウェアを使ったビジネスモデリングの教育効果の研究

研究代表者 経営戦略研究科・教授 前田 祐治……6

グループ学習の促進を目的とした授業デザインに関する一考察

～場のデザインと対人関係のスキルの活用～

研究代表者 高等教育推進センター

専任講師 三井 規裕……9

※所属部署・役職は2020年度のものであります。

## 初年次生のアカデミックライティングに関する実態調査 研究成果報告書

時任隼平（高等教育推進センター）

三井規裕（高等教育推進センター）

福山佑樹（ライティングセンター）

西口啓太（ライティングセンター）

### 1. 本研究の目的と研究デザイン

本研究の目的は、日本の四年制大学におけるライティング教育の実施状況を明らかにするとともに、本学新生のライティング能力向上に向けた支援策を考察することである。具体的には、全国の四年制大学を対象にした質問紙調査と、関西学院大学ライティングセンターが開講する授業であるスタディスキル・セミナー（レポート執筆の基礎）受講生を対象とした質問紙調査及び観察調査等を実施した。以下、そのそれぞれについて概要を説明する。

#### （1）全国のライティング教育に関する動向に着目した研究

日本の四年制大学におけるライティング教育の実情を明らかにするために、四年制大学のアカデミックライティング科目を担当する部署に対し、質問紙調査を実施した。具体的には、全国の国公私立四年制大学 765 校を対象に郵送による（web 上での回答も可）質問紙調査を実施した。質問は計 21 問で構成されており、主にライティング科目の開講状況（対象科目や授業形態等）、科目の授業目標、指導方法（課題の内容や回数、評価方法等）について選択式や数値での回答を求めた。また、ライティング指導の際に感じる困難など、質的なデータに関しては自由記述での回答を求めた。

#### （2）受講生の学びに着目した研究

スタディスキル・セミナー（レポート執筆の基礎）における受講生の学びを明らかにするために、以下の調査を実施した。

- a) アカデミック・ライティングの授業において大学初年次生が感じる苦手意識に関する検討
- b) ピアレビューにおける初年次学生の付与コメントと文章表現力の関連性の検討
- c) アカデミックライティングの授業における質問内容の分析
- d) オンデマンドと同時双方向を組み合わせたオンラインライティング科目が学生に与える効果の検討

a) では、主に初年次生がアカデミックライティングにおいて具体的にどのような躓きを経験しており、何に対して苦手意識をもっているのかに着目した。b) では、アカデミックライティングにおいて重要な役割を担うピアレビューに着目し、具体的にどのようなフィードバックが学生の成長と関連しているのかに着目した。c) では、受講生が教員に相談する際の

会話を分析し、質問の内容とトゥールミンモデル（論理展開のプロセス）の関連性に着目した。d) では今後のオンラインを介したライティング教育の展開を見据え、オンラインで提供した学習活動の効果に着目した。

## 2. 本研究の成果と総括結果の報告予定

本研究で実施した(1)(2)のうち、(2)のb), d) について日本教育工学会研究会にて既に結果報告を行い、a)については日本教育工学会論文誌に投稿を行った(2021年4月現在査読中)。

- a)三井規裕・時任隼平・福山佑樹・西口啓太(2021年3月投稿) 大学初年次生がアカデミック・ライティングのどの技術を苦手を感じるかの検討。日本教育工学会論文誌(査読中)
- b)西口啓太・福山佑樹・三井規裕・時任隼平(2020)ピアレビューにおける大学初年次生の付与コメントと文章表現力の関連性の検討。日本教育工学会研究報告集 20-4:137-145
- d)福山佑樹・西口啓太・三井規裕・時任隼平(2020) オンデマンドと同時双方向を組み合わせたオンラインライティング科目が学生に与える効果の検討。日本教育工学会研究報告集 20-3:1-6

上記調査からは、以下の点等が明らかになった。

- ・学生が苦手を感じる内容について、頻出語彙数を算出し頻出語間の共起ネットワーク図を作成した結果、初年次生は他学年に比べ「主張を裏付ける根拠の提示」について苦手意識を抱いている傾向にある
- ・ピアレビュー時に付与されるコメントの特徴を頻出度や有効コメント数の観点から分析した結果、大学入学初期の初年次生が付与するコメントは学生の「文章表現力上の問題の指摘」や「表現の修正・改善」など表層レベルのものが中心となっており、文章の意味レベルでの修正・改善を促すコメントを意味する「改善策の提案」については、講義動画を視聴した後に出現頻度が高くなる傾向にある
- ・文章の質的向上に繋がる「問題点の指摘」や「改善策の提案」についてそのコメントとレポートの成績間で有意な相関関係は確認することができなかった。
- ・受講生 243 名を対象に質問紙調査を実施し、授業初期・中期・終了時のそれぞれでアカデミックライティングに対する意識を調査し、多重比較をした結果、「文章を書き始める前に計画を立てる」や「図書館やインターネットを利用して情報を収集する」等について、学期初期・中期・終了期で有意に意識が向上していることが明らかになった。

今後は、(1)及び(2)のc)の結果も含め総括し、高等教育推進センター紀要にて結果を報告する。

研究代表者：大内章子、共同研究者：山本昭二、高田茂樹、戸田裕果

## 1. 研究の目的と流れ

本学経営戦略研究科では、女性のキャリアアップ・起業およびリーダー育成のための講座「ハッピーキャリアプログラム」を開講して13年目となる。コロナ禍以前の2019年度には、東北公益文科大学(山形県鶴岡市；以下、公益大)との「大学連携オンラインコース」により、オンライン(リアルタイム)による双方向授業とオンラインコミュニケーション(SNS)の組み合わせで、効果的・効率的な学習機会を提供するべく試行錯誤を重ねた。

地方の大学では単独で社会人学び直し教育の仕組みを構築することは難しいため、そうした地域に住む女性には教育の機会が少ないが、オンラインコースの開講により、場所や時間にとらわれない授業を提供することができる。そして、両校の受講生が地域を超えて共に学び、ディスカッションを行うことで、「知の融合」が起きると期待できる。

そこで本研究では、オンライン技術を活用し、場所、時間にとらわれない遠隔授業の仕組みを構築するとともに、受講生の主体的な学びの共有を目的とした新しいアクティブ・ラーニング手法を開発する。そして、授業効果を測定し、大学授業の新形態の可能性を探る。

以上を本研究の目的にして申請・採択されたのだが、研究を開始した4月には、コロナ禍により多くの大学で学部や大学院での授業がオンライン授業への切り替えを余儀なくされた。奇しくも本研究科が先んじて行っていたオンライン授業が全国の大学でノーマルになった(ただし、同時双方向型以外にオンデマンド型を含む)。そこで、オンライン授業を始めるに際して大学や教員に求められていることを明らかにすることを追加の目的とした。

本研究では、ハッピーキャリアプログラムの3コースの授業を利用して教育法の開発を行い、調査は教育法の開発に際しての探索的なものと、開発した教育法の効果を検証するためのものに分かれる。その流れは図のとおりである。次節でそれらの内容を記していく。

## 2. 教育法の開発について

### (1)遠隔授業の仕組みの構築

#### ①講師への研修、受講生への説明

遠隔授業の仕組みの構築にあたり、まず講師会にて講師全員が完全オンラインでの授業を実施できるスキル・ノウハウを共有した。その目的は、単にオンライン授業をすることではなく、「対面と同等か、それ以上の質の授業をする」ことにある。その上で、プログラムの特徴である①「最新の経営知識と実務スキル」②「質の高い関係性」③「深く広く考える力」の3つの質保証をするための授業のあり方を検討した。同時に、授業の受け手側の受講生が双方向授業に参加する際の機器操作などの説明マニュアルを作成した。

## ②ハイフレックス授業の開発

次に、対面で受講する受講生と、オンラインで受講する受講生(キャンパスに来られない受講生および関東からの受講生、大学連携オンラインコースで連携している公益大の受講生)が混在する、いわゆるハイフレックス授業の開発を行った。ポイントは、毎回の授業において、(i)準備段階でいかに梅田キャンパスの理解を得ながら、少ないスタッフで迅速にキャンパスにて機器を設置できるか、そして(ii)オンラインで参加している受講生がいかに対面に近い形で受講できるか、の二点にあった。前年度の大学連携オンラインコースでは、本学と公益大の2点だけを結び、かつ受講生はキャンパスで大学担当者の目の行き届くところで受講しているためフォローしやすかった。それに対して、ハイフレックス授業では対面受講生以外はオンライン上バラバラで、講師や事務局の目が行き届きにくいことが課題である。(ii)については講師のハイフレックス授業運営のスキル、受け手側の受講生のオンラインスキルによるところも大きい。そこで(2)で述べるアクティブ・ラーニング手法の開発で解決につなげたが、(i)については今後の課題として残っている。

### (2)アクティブ・ラーニング手法の開発

オンライン授業における最大の課題は、いかに受講生が主体的に授業に参加できるか、という点にあり、受講期間中に受講生の一人が打ち明けた「一人で仲間を作ることを諦めている。それは自分の積極性やアプローチの問題にあるからなのではないか」という自身を責める言葉をヒントに取り組んだ。すなわち、受講生全員が主体的に学ぶ方法として、①受講生・修了生の交流の場としてハッピーキャリアプログラムが運用している「ハッピーキャリア SNS」(ユーザー約400名)を利用した語らいの場・談話室の開設、および②「ハピキャリアらば」という名称下での、交流を目的とした各種セミナーの継続的な開催を行った。①の談話室は、本研究者が「ブック&ムービー、その他なんでもおすすめ」などのテーマを挙げて、受講生が自由に語り合うというものであるが、それを受けて受講生も自主的に「ヘアドネーション」「ワーママの語り場」といったテーマを挙げ、語り合うことになった。②は、授業とは異なる身近なテーマ(例えば「2020年の3つの素敵な出来事～これからますますのハピキャリアライフに向けて」「オトナの社会の泳ぎ方」「目標ブラッシュアップ Wish リスト作成」)でのセミナーで、その分野の専門家を講師に迎えて開催した。こうして、受講生や修了生がコースや期の違いを超えてオンライン上で気軽に話せる機会を作ることで主体的な学びへと導いた。

### (3)マニュアル作成

上記(1)(2)を基に、オンライン授業でもアクティブ・ラーニングができるように、講師と受講生向けに、キャプチャソフトを利用した説明動画を作成した。

## 3. 調査について

### (1)探索的ヒアリング

#### ①他大学の教員へのヒアリング

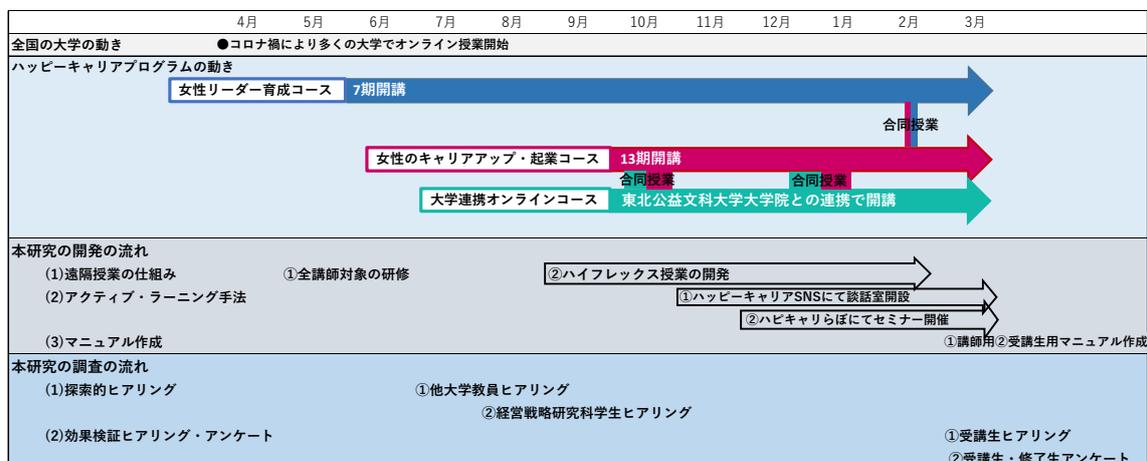
コロナ禍により遠隔での授業運営を余儀なくされた他大学の教員がどのように対応したのかヒアリングを行った。大学のシステム担当部署が主体となって進めたか、またコロナ禍以前にオンライン授業を試行的にでも実施していたかにより、教員の取り組み方や負担が大きく異なり、それゆえに学生の満足度も異なる可能性も示唆された。

## ②経営戦略研究科ビジネススクール学生へのヒアリング

余儀なく遠隔授業を受けることになった社会人学生(経営戦略研究科の正規学生)を対象にオンライン授業の効果と課題をヒアリングした。その結果、仕事の繁忙期や出張時でも受講しやすいこと、夜間や週末に自宅で受講できることで仕事と学びと家庭の三立がしやすいことなど、社会人ならではのオンライン授業の利点が挙げられた。そして、Zoomを用いた双方向授業は対面とほぼ同様に受講できる一方で、オンデマンド授業は通信教育と変わらず意味がないという評価もあり、オンライン双方向授業のニーズの高さが示唆された。

## (2)遠隔授業の効果検証

ハッピーキャリアプログラムの受講生・修了生対象のアンケートの調査分析は現時点では未完了であるが、受講生から、「縁の下の力持ちとしてのサポートにとどまらず、積極的に先生や受講生、修了生をリードしてまとめるリーダーシップやファシリテーション、創意工夫ができる事務局」「オンラインにて不便なく学べている事に事務局担当者の存在」「フルリモートにもかかわらず、「みんなと一緒に学んでいる」と思い続けてこられた」「オンラインでどこまで学びが深まるか不安でしたが、終わって見たらその質の高さに感動の嵐！また、修了生・受講生間でこれほどの絆が築けた事も驚き。」などの声が挙がった。さらに、講座終了時には、受講生幹事が自主的に作成した「ハピキャリヒント BOOK」の提供を受けた。そこには来期受講生宛てに「先生や事務局の方がどれだけ趣向を凝らしてくださっても、自分が受け身では得られるものも限られます。(中略)皆さま一人ひとりがプログラムに積極的に関わり、より良い講座を作っていくてください。」というメッセージが入っていた。これらに、アクティブ・ラーニングができるよう意図的に仕掛けた本研究の取り組みに効果があったことが表れていると考えられる。



以上

**課題名：先端的ソフトウェアを使ったビジネスモデリングの教育効果の研究**

経営戦略研究科  
教授 前田祐治

**1. はじめに**

滋賀大学がデータサイエンス学部を新設し、その他の大学も同様な学部を新設するなど、データ教育を大学に導入する動きが見える。近年の「ビッグデータ」を使った解析手法の発展により、ビジネスの実務で多くの恩恵を受けている。そのような傾向が背景にあり、専門職大学院とりわけビジネススクール（MBA）でのデータサイエンス教育の重要性が高まっている。

**2. 目的**

本実践的研究「先端的ソフトウェアを使ったビジネスモデリングの教育効果の研究」では、経営戦略研究科の国際経営コース（International Management Course）において、英語でのコース「Business Analytics for All Major」において、統計学を発展させた形の「ビジネスデータ解析」を中心に外国からの留学生に教育を行った。そして、その教育効果を研究することを目的として行われた。

昨今のグローバルなビジネス界においては、先進的なソフトウェア（クリスタルボール、マットラボ、@Riskなど）を導入し、ビジネス状況をモデル化して意思決定を行う手法が頻繁に見られる。ビジネススクール（Masters in Business Administration）の修士教育においても、この動向に対応すべきであると考えた。

本研究では、欧米の企業でよく使われている、Palisade社の「Decision Tool Suite」（@Risk 8.0, StatTool 8.0, Evolver 8.0, TopRank 8.0, Precision Tree 8.0）を導入することにより、リスク分析、最適化による意思決定の問題に対し、学生の問題解決能力の向上がみられるかについて研究した。

**3. 実践研究手法**

具体的には以下のことを授業において実践した。

- @Riskによるモンテカルロシミュレーションを用いたリスクとリターンのトレードオフ問題の議論

- 限界資源の状況下での最適化問題の議論
- マーケティング論におけるファクター分析の議論
- ニューロネットワークを用いたビジネス戦略策定の議論
- オペレーション、ファイナンスとマーケティングのモデルの作成と応用についてケース議論

#### 4. 設定した目標

履修学生は下記の成果を達成することを目標とする。

- ビジネスの状況と目標を理解する。
- エクセルのスプレッドシート上でビジネスの状況をプラットフォーム化できるようになる。
- 与えられたデータを使って、パラメトリックモデルやノンパラモデルを作成し将来予測ができるようになる。
- エクセルのアドインツール（ソルバー、データ分析）を最大限利用できるようになる。ソルバー、データテーブル、ゴールシーク、@Risk などのアドインソフトの利用ができるようになる。
- エクセル上でシミュレーションができ、出力結果を理解し説明できるようになる。
- これらのプロセスを経て、意思決定できるようになる。

#### 5. 研究結果

参加学生は9人、TAが一人、教員（筆者一人）での授業は、90分 x 2セッション、第3四半期（9月から11月の7週間）、火曜日の夜18:30から21:30まで行われた。夜のセッションなので、学生の専攻に偏りはなく、ファイナンス、マーケティング、マネジメント専攻の学生数名ずつが参加した。また、参加学生の国籍は多岐にわたり、日本以外にガーナ、タイ、インド、ベトナム、中国など国際色豊かな学生である。使用ソフトやPCは英語版である。

マイクロソフトのエクセルとアドインソフトウェアを使った、英語での授業であり、ほとんどすべての学生はエクセルを初歩的な問題については使える能力を持っていた。ただし、本コースで頻繁に使用するファンクションキー、データテーブル、ソルバー、ゴールシーク、データ分析ツールなどを使用するのが初めてなため、当初は全く扱えない学生がほとんどであった。

毎週、データと演習問題を6題から7題、授業前に配布し、授業中に一緒にエクセルに入力する形式をとった。また、事前には、筆者が作ったプラットフォームも配布した。授業後には、作成したワークシートを宿題として提出してもらった。

全7週を終えて、履修学生のコメントは以下のものであった。

- 非常に面白い内容の授業であり、熱中できた。
- エクセルでこのようなビジネス問題を解決できるとは初めて知った。
- 統計学の重要性がわかった。
- すべてのビジネス問題を確率の面から意思決定できるツールであると理解できた。
- 卒業後の仕事の中で使えそうなスキルと知識を学ぶことができた。
- 先生の教え方が優れていた。
- もう少し演習問題を工夫してほしい。

## 6. 研究成果

本コースを終えて、成果として以下のことが判明した。第一に、エクセル上でほとんどのビジネス課題を表現できることがわかった。第二に、学生が自分でビジネスモデルを作成するにはもう少し時間が必要であること。第三に、使用したテキストの構成が、マーケティング、ファイナンス、オペレーションの課題が多く、マネジメントの問題が比較的少なかったため、習得されるスキルと知識に若干の偏りがあったと認められたこと。

最終的には学生が満足できるレベルの授業内容を実践できたと考えるが、今後の授業方法のさらなる改善が必要である。また、新たなビジネス課題が与えられるときに、学生が同様にモデリングできるかは疑問が残る。今後、学生自身が、社会に出て、実務において応用し経験を積むことが必要であろう。筆者も1994-1995年のMBAの学生であったときに習熟したスキルを、実務現場で有効に使いこなすのに相当な時間が必要であった。限られた時間で成果を有効にするためには、本コース以外の授業でも、モデリング手法を導入することが必要である。このように絶えず工夫することで、学生の経験値を上げていくことができると考える。

## 参考文献

- Albright, Christian and Wayne L. Winston (2014) “Business Analytics-Data Analysis and Decision Making, seventh edition,” Cengage.
- Winston, Wayne L. (2014) “Marketing Analytics,” Wiley.
- Winston, Wayne L. (2015) “Financial Models - Using Simulation and Optimization volume 1, Fourth Edition,” Palisade.
- Winston, Wayne L. (2019) “Microsoft Excel - Data Analysis and Business Modeling, Sixth Edition,” Microsoft.
- Winston, Wayne L. (2021) “Analytics Stories - Using Data to Make Good Things Happen,” Wiley.

2020 年度高等教育推進センター共同研究  
「グループ学習の促進を目的とした授業デザインに関する一考察  
一場のデザインと対人関係のスキルの活用」  
報告書

研究代表者：三井 規裕（高等教育推進センター 専任講師）

《背景》

教育現場では、ICTを活用した学びの必要性が増している。例えば、吉田（2018）は、アクティブ・ラーニングをオンラインで実施することで、質の高い学習機会を提供できると考え、Web ブラウザを用い、講師が簡単に利用できるシステムを開発し、その有用性を検討している。このシステムを用いてFD（faculty development）に関する120分のオンラインワークショップを実施し、参加者に対して事前事後に質問紙調査を行った。その結果、システムを介した講師と参加者、参加者同士の相互作用に対して肯定的な評価が示されたことを明らかにしている。

このようなオンライン会議システムを用いて大学生を対象にグループ学習の実践がある。小林・黒田ら（2020）らは、学生を4人程度のグループに分け、課題の洗い出し、アイデア出し、チームでの議論、発表を行った。2019年度の学生アンケートと比較した結果、オンラインで実施した2020年度の方が、チームメンバーと協力できたことや参加したことへの肯定的な回答が多い傾向があったことを報告している。

これまでの研究では、オンラインシステムを活用したグループワークの効果が示されているものの、課題がある。それは、いずれも実施期間が短いことである。そこで本研究では、目的を次のように設定した。

《目的》

本研究の研究目的は、同時双方向型オンライングループ学習を経験した学生が、オンライングループ学習をどのように評価したかを明らかにすることである。

《調査の対象と方法》

本研究では2020年度A大学で全学対象科目として開講されたプレゼンテーション授業を調査の対象とした。この授業は全学年が履修可能であるが、初年次教育に位置付けられているため受講生の多くが1年生であった。

2020年度はコロナ禍のため、感染対策を行う必要があったことから、授業は全てオンラインで実施した。授業は、オンデマンド形式による講義動画の配信、事前課題、ビデオ会議システムによる同時双方向のグループ学習、教員によるオンライン上でのグループ学習への助言で構成されていた。

この授業では、学生に社会問題の解決策をグループで発表することを課した。グループ学習を促進するため、オンライン上でのアイスブレイクと対人関係のスキルに関するワークをおこなった。これらのワークを行った理由は、オンラインであっても意見交換ができる環境を作ることと他者の意見をよく聞

き、疑問に感じた時は、どうしてその意見を述べたのかを明らかにするため、理由を聞き、互いに理解しながら議論を進めることを意識づけすることを意図したからである。また、話し合いに際しては、限られた時間を有効に活用してもらうため、話し合いの目的、議題、ルール、役割を意識することを指示した。

学生がグループ学習をどのように評価をしたかを明らかにするため、協同作業認識尺度（長濱・安永ら 2009）への回答とグループで議論しながらプレゼンテーション準備をすることのメリット・デメリットについて自由記述を求めた。

## 《結果》

事前事後で学生に協同作業認識尺度の回答（5件法：とてもそう思う～全くそう思わない）を求めた。その後、協同作業に対する学生の認識を把握するため、尺度を構成する3因子の1つである協同効用因子の平均値を求め、事前事後の変化量を確認した。その結果、事後において協同効用因子の平均値が増加したのは9名、変化なしは4名、減少したのは23名であった。

次に自由記述を確認したところ、以下のような意見が見られた（表1、2）。

議論というものはそれを通して自分の視点の狭さを知ることができる。つまり価値観の異なる他人と議論をしてプレゼンテーションの準備をすることは、同時に自身の視野を広げることが出来るという利点がある。

自分の成長につながる上に、成長することができる。役割分担をすることで、自分の適性を見抜くことができる。

今回グループでの話し合いをオンラインで行ったからというのもあるが、始めの方は意見が出しにくかったり結論をまとめにくかったりと感じることがあった。

主にLINEでやりとりをしていたがなかなか返信が来なかったり、パウポの提出がギリギリになったりすることがあった。オンラインのため、意思疎通をすることが難しく、相手の言いたいことを理解できず諦めてしまうこともあったように思う。そのような面では自分1人でやった方が楽だと思う面も多かった。

## 《まとめ》

事後において、協同効用因子の平均値が減少した学生が多くいた。自由記述を確認したところ、グループ学習はメンバー同士の意見の違い、まとまりにくさから時間がかかるとの記述が見られた。また、この授業は全てオンラインの同時双方向で行ったことから、学生は意思疎通の難しさについて述べていた。

今後は、調査の結果をもとに、同時双方向型オンライングループ学習に対する学生の評価の分析を進める必要がある。

《参考文献》

- 吉田 暎 (2018) アクティブラーニング型 Web システムの開発と FD における活用と評価, 日本教育工学会論文誌 42 巻 1 号, pp.89-104.
- 小林真也・黒田久泰・遠藤慶一(2020)「遠隔環境におけるグループワークの実践」, 国立情報学研究所 <https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/> (2021 年 1 月 17 日閲覧) .
- 長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房 (2009) 協同作業認識尺度の開発, 教育心理学研究 57, pp24-37.

表 1

グループ学習のメリット
メリットだと思ったことは「異なる価値観・立場の人から色々な意見が出ること」「話が本質や問題提起と逸れた時に軌道修正をしてくれること」の2点である。
議論をするということは、必ず自分の考えをアウトプットすることが必要で、議論に参加しようとするだけでも論理的思考力が鍛えられると気づけたこと（振り返って初めて気がつきました）。
班員を説得するために順序立てて説明したり、わかりやすいように例を挙げたり、一見ふつうの話し合いだけど、そこには必ず一人では介しづらいアウトプットが存在していた。
一人で考えていては思いつくことのなかった発想や意見を取り入れることができるというメリットがある。
もし意見が食い違ったとしても、相手の立場に立って物事を考え直すことで新しい考え方を知ることができ、
議論というものはそれを通して自分の視点の狭さを知ることができる。つまり価値観の異なる他人と議論をしてプレゼンテーションの準備をすることは、同時に自身の視野を広げることが出来るという利点がある。
同じグループの人のことをコミュニケーションを図る中で知ることができるので、私はグループワークをしてよかったと思う。
自分の成長につながる上に、成長することができる。役割分担をすることで、自分の適性を見抜くことができる。

表 2

グループ学習のデメリット
今回グループでの話し合いをオンラインで行ったからというのもあるが、始めの方は意見が出しにくかったり結論をまとめにくかったりと感じることがあった。
そして最大のデメリットは授業外で一緒に作業をする際に、メンバー全員の都合がそろわないと、中々作業を進められないということだと私は思う。
多数決にするのか、しっかり話し合っ決めて決めるのか。そこで時間が取られてしまうということはある。
グループのメンバー全員が完全に納得できる内容のプレゼンを作ることはなかなか困難なことである。
また、話し合いがしっかりできていないと個人個人の論点が少しずつずれてしまい、全員の意見をくっつけるとかみ合わないという事態も起きてしまうという点もデメリットかなと思います。
やはり人数が多くなれば意見をまとめることがなかなか難しくなることがあります。
主にLINEでやりとりをしていたがなかなか返信が来なかったり、パワポの提出がギリギリになったりすることがあった。オンラインのため、意思疎通をすることが難しく、相手の言いたいことを理解できず諦めてしまうこともあったように思う。そのような面では自分1人でやった方が楽だと思える面も多かった。